

平成25・26年度 石巻市行財政運営方針について

1. 行財政運営に関する現状と背景

震災前



石巻市行財政改革大綱

- 公から民への施策転換
- 定員の削減と職員の意識改革
- 財政の健全化
- 成果志向の行政経営
- 顧客志向と説明責任

平成18年度～平成22年度

平成23年度～平成27年度

石巻市集中改革プラン

石巻市行財政改革推進プラン

効果(実績)

歳入: + 331,336千円
歳出: - 3,738,934千円

効果(目標)

歳出: - 6,400,000千円

※平成23年度～27年度の収支不足99.8億円への対応と財政調整基金の確保

震災後

震災前からの課題

三位一体の改革に伴う地方交付税削減

市町村合併後の地方交付税段階的削減

石巻市

地域経済の停滞に伴う税収の低下

人口減少・高齢化社会

影響

東日本大震災への対応

被災時

- ・沿岸部の職住環境の壊滅的被害
- ・大幅な人口減少
- ・税収環境の悪化

復旧期・再生期

- ・業務量の増加と職員数の不足
- ・被災者(特に生活困窮者)対策

発展期

- ・人口減少・高齢化社会の到来
- ・被災者(特に生活困窮者)対策
- ・復旧・復興後の公共施設の維持管理
(公営住宅4,000戸、災害危険区域の土地利用等)

社会インフラの老朽化問題への対応

1960年代の高度経済成長期に、道路や上下水道、橋、学校などの社会インフラが一斉に建設され、その多くが耐用年数とされる50年を超え、建て替えの時期を迎えており、2012年12月に中央自動車道の笹子トンネル(山梨県)で天井が崩落により死者が発生するという事例も生じている。

2. 国の動き

新しい東北の創造(復興推進委員会)

人口減少・高齢化社会・産業の空洞化といった課題を解決し、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性ある未来社会」を全国に先駆けて形成

被災地ですでに芽生えている先進事例を育て、展開



目標像(イメージ)

持続可能なエネルギー社会(自律・分散型エネルギー社会)
【再生可能エネルギー設備の設置や先導的な研究開発の実施】

元気で安全健やかな子どもの成長を見守る安心な社会
【子どもの居場所(遊び場・運動の場)づくり】
【プレイリーダーの育成】

「高齢者標準」による活力ある超高齢化社会
【次世代地域包括ケアシステム】
【コミュニティ型集合住宅】

頑健で高い回復力を持った社会基盤(システム)の導入で先進する社会
【ICTを活用した情報提供】
【地域コミュニティの再生】

高い発信力を持った地域資源を活用社会
【地域ぐるみのブランド野菜生産】
【大学等の知的資源を活用した地域産業の復興支援】

3. 平成25・26年度の行財政運営の基本方針について

今後の財政収支見通しを踏まえ、石巻市が復興期間及び復興後も安定した財政運営を行うことができるよう、当面の行財政の運営方針を以下のとおりとする。

1 行財政改革推進プランの検証 ー新たなプラン策定のためにー

- ・平成22年度に策定した石巻市行財政改革推進プランの検証と結果の公表
- ・財政収支見通しを踏まえた新たな行財政運営プランの策定に着手

2 各種復興事業のチェック体制の確立 ー更なる財政悪化を招かないためにー

- ・移設、新設される公共施設の効率的な運営を図るための「施設管理運営基本方針」を策定
- ・既存公共施設の老朽化対策を含めた、公共施設の適正数、適正規模についての検証の実施

3 復興加速化のための民間委託の検証と実施 ー機動的な組織のためにー

- ・復興事業推進を図るため、当面不足する職員数確保策としての既存事務事業の民間委託可能性検証と委託の実施
- ・行政のスリム化を見据え、各部、各課の事務分掌について事務事業の廃止移管等を含めた整理及び民間委託の検討